

交通政策審議会海事分科会
ヒューマンインフラ部会

中間とりまとめについて

交通政策審議会海事分科会体系図

海事分科会

分科会長: 馬田一((社)日本鉄鋼連盟会長)

国際海上輸送部会

部会長: 杉山武彦
(一橋大学学長)

安定的な国際海上輸送の確保のための海事政策のあり方

<審議事項(6月まで)>

- 我が国経済・国民生活に対する外航海運の意義・必要性
- 本邦外航海運事業者・日本籍船・日本人船員の意義・必要性
- 日本籍船・日本人船員の必要規模
- 施策実施の必要性
 - ①本邦外航海運事業者の国際競争力の確保
 - ②日本籍船・日本人船員の確保
- 具体的施策のあり方
 - ①トン数標準税制の導入
 - ②日本籍船・日本人船員の確保等のための法整備
 - ③日本人船員の確保・育成策 等

ヒューマンインフラ部会

部会長: 杉山雅洋
(早稲田大学商学学術院教授)

海事分野における人材の確保・育成のための海事政策のあり方

<審議事項(6月まで)>

- 船員(海技者)の確保・育成についての基本的視点
 - ①日本人船員(海技者)の意義・必要性
 - ②船員数の将来見通し
- 4つの柱に沿った取り組み
 - ①船員を集める
 - ②船員を育てる
 - ③船員のキャリアアップを図る
 - ④陸上海技者への転身を支援する
- 海事地域の振興

6月 海事分科会中間とりまとめ

<審議事項(秋以降)>

- 適正な競争環境の整備
 - ①独禁法適用除外制度のあり方
 - ②マ・シ海峡問題 等

<審議事項(秋以降)>

海事分野における人材の確保・育成等に関する
具体方策のあり方 等

年末 海事分科会答申

◇ 優秀な日本人船員（海技者）の確保・育成

論点の例

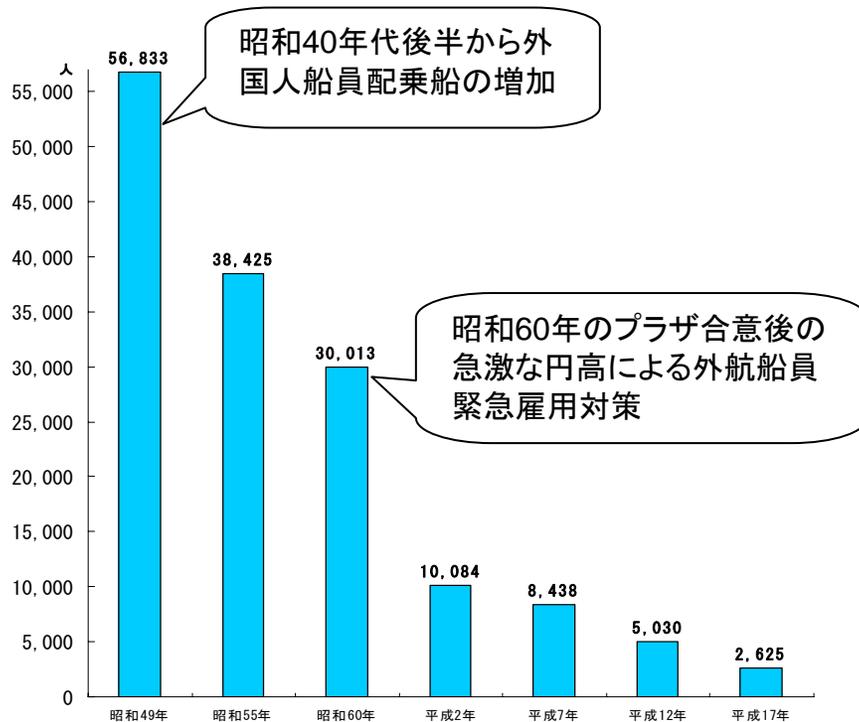
- 船員（海技者）のスキルアップ・ステップアップの実現
- 必要な教育システム・資格制度等の見直し
- 船員（海技者）の定着を図るための魅力ある職場環境の整備
- 地域における海事クラスターの形成・振興
- 海への関心の醸成

日本人船員の確保・育成についての基本的視点

外航船員

プラザ合意後の急速な円高等によるコスト競争力の喪失から、外国人船員への置き換えが進み、30年間でピーク時の約5万7千人から約2,600人へと減少。

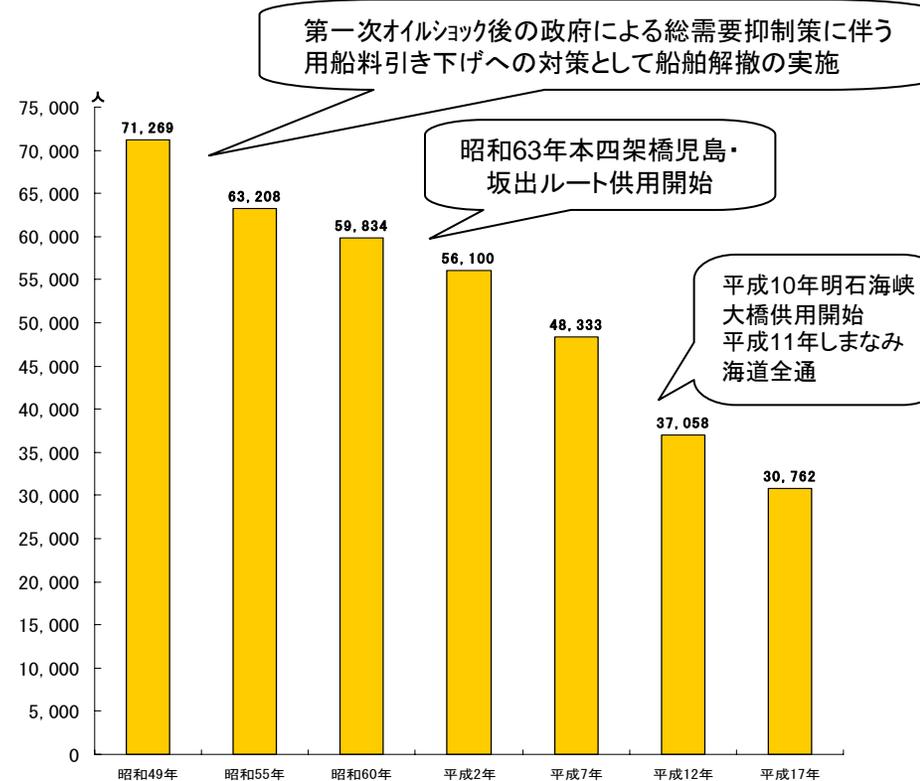
日本海運のために核となるべき存在であり、非常時をも想定して平時から一定程度（約5,500人）の日本人船員を確保・育成しておくことが喫緊の国家的課題。



内航船員

国内貨物輸送の約4割を担う内航海運や国内航空を上回る年間延べ1億人が利用する旅客航路にとって、その人的基盤である内航船員は不可欠の存在。

現在雇用の需給はほぼ均衡しているが、高齢化が著しく（45歳以上が64%）、5年後に約1,900人、10年後には約4,500人程度の船員不足が生じるおそれ。



※船員数は乗組員数と予備員数を合計したものであり、わが国の船舶所有者に雇用されている船員である。

出典：「船員統計」に基づき海事局作成

基本的考え方

1. 四面を海に囲まれた「海洋国家」である我が国にとって、海運は国民生活・経済を支えるうえで不可欠の存在であり、その人的基盤（ヒューマンインフラ）である船員（海技者）の確保・育成は極めて重要な課題。
2. 船員の確保・育成については、次の4つの施策を柱として推進することが適切。

船員を①集め、②育て、③キャリアアップを図り、④陸上海技者への転身を支援する

3. 船員の確保・育成のためには、海の魅力のPRを通じ、青少年の海への関心を深めることが重要。このような海事広報は、船員のみならず、造船、港湾、マリンレジャー等幅広い海事産業の人材確保や海事地域の発展といった観点から実施すべき課題。

今後の施策の方向性の概観について

船員を集める

青少年の海への関心を高める

船員教育機関や船員という職業に関するPRの強化

グループ化や職場環境改善による海運業の魅力の向上

計画的な採用
(グループによる採用)

中途採用の促進

船員を育てる

船員教育機関の魅力の向上と教育内容の充実

海の経験を持った者の船舶職員資格取得を容易にするための制度の見直し

一般大学・一般高校卒業者の船舶職員資格取得を容易にするための制度の見直し

グループを通じた育成

船員のキャリアアップ

キャリアアップのための研修・教育制度の充実

キャリアアップを容易にするための制度の見直し

グループを通じたキャリアアップ

船員から陸上海技者への転身

陸上海技者への転身を支援するための研修・教育制度の充実

陸上海技者の技能評価システム

全国・業界・国土交通省による取り組み

地域：海事産業・文化を生かした「海のまち」づくりの推進

1. 船員を集める

① 海の魅力のPR

- 児童、生徒、青少年等に海の魅力や海の職場の重要性について認識を深めてもらい、感動とロマンを与える海事広報が必要。
- 海事関係者が連携し、幅広い海事産業における人材の確保や海事地域の発展の観点から戦略的に推進することが必要。

施策例

- ① 全国レベルの協議会を形成。
- ② 海の魅力をPRするための象徴的な存在として、航海訓練所の練習帆船「日本丸」「海王丸」を青少年の体験航海や市民クルーズへ有効活用、これを核の1つとしつつ海事広報活動を充実化
- ③ 船や造船所の見学会、学校教育との連携等を強化

等

② 船員の職業としての魅力の向上

- 若者が安心して海の職場を選べるようにするためには、内航海運をはじめとする中小海運事業者の経営基盤の確立・安定化、船員の労働環境の改善が必要。
- 内航海運事業者等のグループ化を推進し、船員の計画的な募集・採用・育成等を容易に行える体制の整備等が必要。

施策例

- ① 内航海運事業者等のグループ化を活用した船員の計画的募集・採用・育成の支援
- ② 船員の就職促進・能力開発のための支援策の拡充
- ③ 残業時間の上限の設定、労働条件の明確化等による船員の労働環境の改善

等

船員を中心とした海事分野における人材確保のための具体的施策

1. 船員を集める（続き）

③海上経験を有する者の有効活用等

- 船員不足に的確に対応するため、退職海上自衛官等海上経験を有する者や女子船員の有効活用や、水産高校卒業生等海になじみのある人材の活用促進が必要。
- 各企業の自主的な定年後再雇用の拡大による中高年技術者の有効活用が必要。

施策例

- ① 退職海上自衛官等の海上経験を有する者や女子船員の船舶運航要員としての活用を推進するための海技資格制度の柔軟化、就職促進支援策の拡充
- ② 定年後再雇用の拡大

等

2. 船員を育てる

- 四面環海の我が国が今後も安全性が高く、環境負荷が低い海運を維持・整備していくためには、質の高い船員の確保に資する船員教育訓練システムの保持が必要。
- 日本型船員教育訓練システムについては、その長所を維持する一方で、海運業界が求める技術力の優れた人材の養成に向けた積極的な改革が必要。

施策例

- ① 社船実習の拡大による教育訓練の複線化推進
- ② 帆船実習の見直し（遠洋航海の義務づけの廃止、実習時期・期間の見直し）
- ③ 一般大学、高校等卒業者の海技資格取得を可能にするシステム（現行：新3級、新6級）のさらなる拡充
- ④ 内航船員養成に重点を置いた航海訓練所船隊構成の改革や航海訓練所等の運営効率化

等

3. 船員のキャリアアップを図る

- 上級資格の早期取得、船長・機関長への早期昇進、内外航の垣根を越えた転職、小型船から大型船への転船等のキャリアアップが容易になるような環境整備が必要。

施策例

- ① 上級資格の取得の容易化、錆び付いた技能の復活、新技術や乗り組む船の特性を踏まえたシミュレータによる操船訓練等スキルアップに資するための、広く一般の船員が利用可能な研修・講座等の開設・拡充
- ② 内航船員のキャリアアップ支援体制の構築等

4. 陸上海技者への転身を支援する

- 海・陸問わず、船員の持つ高度な船舶運航技術や豊富な海上実務経験が必要となる業務が数多く存在
〔船舶管理・監督者(SI)、水先人、造船所のドックマスター、石油基地のバースマスター、船員教育機関の教官 等〕
- 陸上海技者への転身は、若者や船員が一生の仕事・ライフサイクルを考えるに当たって無視することの出来ない重要なステージであるが、キャリアアップのための仕組みが未整備。
- 陸上海技者に係る(民間)資格制度の創設を軸に、船員の陸上海技者への転身を支援。

施策例

船舶管理・監督者(SI)等、陸上海技者の行う民間業務に関する新たな(民間)資格制度の創設

等

海事地域の振興

- 我が国の海事産業は水運の発達度や産業の立地経緯等から**特定の地域（海事地域）に集積**
- 海事地域は海運業、造船業等の海事産業が好調に推移しつつも、**若年人口の減少や財政力低下等により、地域の活力が後退。**

このまま放置すれば、海事産業の衰退や船員をはじめとする海事分野における**人材の確保にも支障**を来す恐れ。

→海事関係の人材確保や特色ある海事地域の形成のため、海事産業・文化の活性化、地域の青少年の海への関心の醸成を図ることが必要。

- ・ 海事地域の市町村による「海のまちづくり」の推進
（例：地域住民に対する海事広報活動、地元教育機関との連携、小中学生対象の海事教室等）
- ・ 国、船員教育訓練機関、地域の海事関係者等による協力